

# 国土軸・地域軸による地域の連携効果について

愛知工業大学 学生会員 ○安藤 雅清  
 愛知工業大学 正員 深井 俊英

## 1. はじめに

本研究では、全国総合開発計画・地域計画等で提案されている国土軸・地域軸が、国土や地域の構造にどのような効果をもたらすのかを把握することを目的として、国土軸や地域軸に含まれる都道府県や市町村の自然的・経済的・社会的諸指標を、地域軸単位にまとめて比較することとする。

指標としては、多くの統計的データがあるが、ここでは産業別就業人口構成比の変化が最もよく対象地域の特性を表現出来るものと考え、産業別就業人口の特化係数の、時間的・地域的变化について分析を行うこととする。

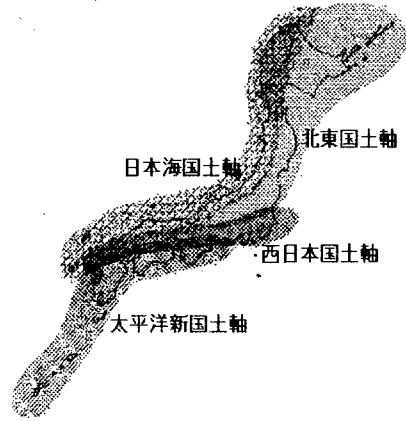


図-1 国土軸（五全総）

## 2. 分析方法

### 2.1 対象地域

①国土軸については、全国総合開発計画（五全総）において提示された軸線上の都道府県。（図-1）

②地域軸については、従来個別に提案されている地域軸を参考として、高速自動車国道の供用区間の沿線市町村（通過市町村及びそれに隣接する市町村）。（図-2）

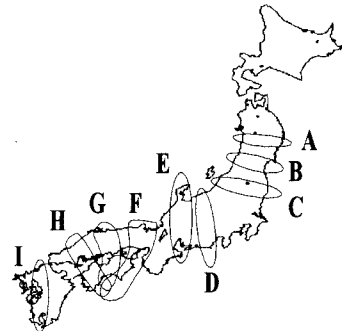


図-2 地域軸

### 2.2 対象データ

- ①自然的条件（可住地面積、自然公園面積、DID面積）
- ②経済的条件（県民所得、県内総生産、工業出荷額、商業販売額、）
- ③社会的条件（人口、産業別就業人口、年齢別人口、道路延長、都市公園面積）

### 2.3 対象期間

1970年～1990年

### 2.4 分析手法

①国土軸の就業人口構造特性の変化を把握する指標として、産業別就業人口の特化係数  $Q_{ij}$ 、特化係数の変化率  $q_{ij}$  を算出する。（式-1, 2）

②地域軸についても国土軸と同様に分析する。また、可住地面積当たりの工業出荷額を算出する。

$$Q_{ij} = \frac{p_{ij}}{p_i} \cdot \frac{P_j}{P} \dots \dots \dots \text{(式-1)}$$

ここで  $p_i$ : 対象地域  $i$  の就業人口  
 $p_{ij}$ : 対象地域  $i$  の  $j$  産業の就業人口  
 $P$ : 全国の就業人口  
 $P_j$ : 全国の  $j$  産業の就業人口

$$q_{ij} = \frac{Q_{i,t+1}}{Q_{i,t}} \times 100 \dots \dots \text{(式-2)}$$

## 3. 分析結果と考察

### 3.1 分析結果

①国土軸について特化係数の変化率(1970:1990)を比較すると、一次産業について北東国土軸:109、太平洋新国土軸:108、日本海国土軸:105、西日本国

土軸:96。二次産業について北東国土軸:112、日本海国土軸:102、太平洋新国土軸:99、西日本国土軸:95 (大きい順位)。三次産業では特に目立った変化は見られない。(図-3)

②地域軸について特化係数の変化率(1970:1990)を比較すると、一次産業についてはI:119、G:115、H:113、A:110、F:104、D:101、B:98、C:94、E:91。二次産業についてはA:135、B:124、C:121、D:111、I:104、G:104、H:101、E:101、F:92 (大きい順位)。三次産業では特に目立った変化は見られない。

(図-4)

③地域軸について可住地面積あたりの工業出荷額(億円/km<sup>2</sup>)(1970:1990)を比較すると、A:5.5→12.9、B:9.0→26.3、C:10.7→23.3、D:22.5→56.8、E:40.8→109.6、F:58.2→114.5、G:28.2→50.4、H:25.3→48.8、I:16.5→31.5と変化している。(図-5)

3・2 考察

①国土軸について、北東国土軸の特化係数の変化率(1970:1990)が他の国土軸の変化に比較して増大し、西日本国土軸では減少している。このことは、北東国土軸の産業が拡大し、西日本国土軸の産業が相対的に縮小していることを示すものと考えられる。

②地域軸については、特化係数の変化率(1970:1990)が東北地方(A, B, C)で二次産業の特化が進み、中国、四国、九州地方(G, H, I)で一次産業の特化が進んでいることを示している。

③可住地面積あたり工業出荷額では、関西・四国地方(F)、中部地方(E)の値が他の地域軸に比べて極めて高く、東北地方(A, B, C)が低い状況である。このことは、今後の開発の可能性等について地域軸別に検討する必要があることを示していると考えられる。

4. まとめ

本研究においては、国土軸・地域軸による連携効果を地域特性の変化によって、把握することを目的として、産業別就業人口の特化係数を指標として分析を行った。その結果以下のことが言える。

①国土軸については、従来の太平洋ベルト地帯の産業別就業人口が、一次、二次産業から、三次産業へと相対的に特化している。

②地域軸については、東北地方(A, B, C)において、二次産業の産業別就業人口の特化が著しい。

③可住地面積あたりの工業出荷額については、東北地方(A, B, C)が、関西・四国地方(F)、中部地方(E)と比較して極めて低くなっている。

今後の課題としては、交通軸の整備に関する個別の具体的な比較や、他の指標も含めたより長期間を対象とする分析を行うことが必要と考えられる。

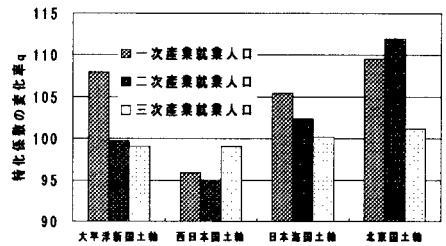


図-3 国土軸別・特化係数の変化率

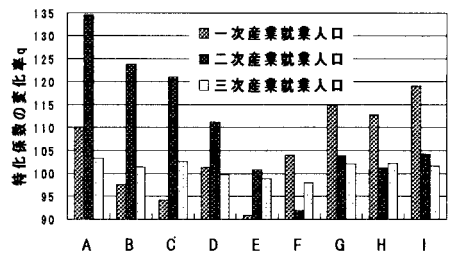


図-4 地域軸別・特化係数の変化率

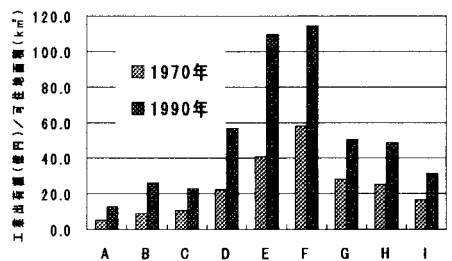


図-5 地域軸別・可住地面積あたりの工業出荷額

参考文献

- 1.) 山口, 近藤, 広瀬, 津田: 我が国の地域産業構造の変化に関する一考察, 土木学会年次学術講演会講演概要集IV, pp392・393, 1997
- 2.) 国土庁: 21世紀の国土のグランドデザイン, 1995
- 3.) 矢田 俊文: 地域軸の理論と政策, 大明堂, 1996
- 4.) 統計情報研究開発センター: 都道府県の統計指標 1998